

第6章 「未来の偉大な国」にはどのような未来があるのか

著者	ダダバエフ ティム ル
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジアを見る眼
シリーズ番号	110
雑誌名	社会主義後のウズベキスタン 変わる国と揺れる人々の心
ページ	[185]-205
発行年	2008
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00017555

第 6 章

「
未来の偉大な国」には
どのような未来があるのか



ティムール帝国の創始者で国民的な英雄とされているアミール・ティムールの像。タシケントのアミール・ティムール広場(2007年撮影)。

独立直後、ウズベキスタンの初代大統領イスラーム・カリモフは、ウズベキスタンは「未来の偉大な国である」と宣言した。しかし、まもなく国民はウズベキスタンにさまざまな問題が溢れていることを知り、このフレーズを皮肉と疑問のこもった気持ちで受け止めるようになった。人々はソ連時代と同じようなスローガンにうんざりしていたのである。筆者は、一九九〇年代前半にタシケントの地下鉄で酔っ払いが「偉大な国にならなくてもよいかから、人間らしい生活をしたいよ」と叫ぶのを見かけたが、まったく同感だった。最近のウズベキスタンからの報道も、カリモフ大統領のスローガンに対する人々の懐疑的な態度を伝えている。ある記事によれば、アム川が寒さで凍って一時的に橋が使えなくなったことについて、現地の人が「もう独立はうんざりだ！まともな橋の一つも作れないなら『ウズベキスタンは未来の偉大な国だ！』なんていうスローガンには価値なんてないんだ！」と怒りをあらわにしていた。独立から十六年経った今でも状況は改善されていない。むしろ、政治環境や生活水準がソ連時代よりも悪くなる中、ウズベキスタンの未来は政府や政治家よりも一般の人々の希望や努力にかかっている。ウズベキスタンの政治・経済のシステムが変わらない限り、人々の努力は報われず、明るい未来もないという閉塞感があるのは事実だが、一般国民の意識、政治に対する姿勢などが変わらなければ、彼らの能力や潜

在的な可能性を生かすことのできるガバナンス制度が出来上がらないのも事実である。

国民は、自分たちが直面するさまざまな問題を政府が解決してくれることを望んでいる。一変したイデオロギーと政治・経済環境の中、国民は国家に何を期待し、また何を期待していないのか。本章では、ウズベキスタンにおける一般国民の国家に対する期待および信頼を分析してみたい。

I イデオロギーおよび国家に対する信頼の変化

ソ連邦崩壊後のウズベキスタンにおいてももっとも顕著な変化の一つは、イデオロギーおよび国家と国民の間の信頼関係の変化である。

ソ連邦崩壊は人々のイデオロギーに対する圧倒的な信頼をも壊した。ソ連時代に生まれ育った世代は、単に共産主義や社会主義を信じていただけではなく、その実現のために具体的な行動をとっていた。彼らにとって、イデオロギーは政治操作の道具ではなく、人生の方向性を明確にし、目標を定めるうえで重要な理念だった。そのため、イデオロギーを

信じ、人生をかけてその目標を達成しようと思つていた人は、疑問視することなくそれに従つていた。またソ連時代は自分のためだけに生きるよりも、祖国や社会に貢献することが人生でもっとも重要な目標の一つだった。

ところが、現在のウズベキスタンでは「社会のために何かをする」という言葉は単なる抽象的な理想論になつてしまい、そのような言葉を口にした者は皮肉や嘲笑の対象になる。確かに、いずれの考え方も極端ではあるものの、ソ連時代を生きた人の中には、現在のよくな資本主義的現実主義よりも理想を追いかけたソ連時代の方が良かったという人が少なくない。このような意見をもつのは、ソ連邦崩壊後の新しい状況の中で自分の居場所を見つけることができなかつたり、地位や財産を失つたりした人が多いが、より純粹に「生きるために生きる」ということを嫌う人も多い。彼らは、ソ連時代のように個々の必要性をある程度満たしたうえで何か大きな目標に向かって努力することを懐かしく思っている。彼らから見れば、新しい国家ウズベキスタン共和国の立て直しはそのような目標になり得ない。その理由は複数考えられる。なかでも、独立国家となつたウズベキスタンの指導部に対する不信、第4章でも述べたノスタルジー、そして、さまざまな社会・経済的困難に直面している現状の中で自分が必要とされていない、自分の居場所がないという実感から

生まれる疎外感が挙げられる。

第1章で言及した筆者の担任はその象徴的な人であり、ソ連時代に共産主義達成のためにウズベキスタンの教育現場に人生を捧げた人だった。共産主義とソ連邦の崩壊を非常に惜しんでいた彼女は、最終的には娘夫婦が移り住んだ米国に行ってしまった。担任の移住は生徒だった筆者たちに衝撃を与えた。なぜなら、それは彼女が単に楽な生活を求めたというよりも、彼女が長年信奉してきた社会主義や共産主義の理想を捨てたことを表していた気がしたからである。彼女のように、イデオロギーを信じてきた人たちの中には、政府や政治家に失望し、今まで信じてきたことを断念した人も少なくない。しかも、それはソ連という国家や共産主義に対する失望だけでなく、あらゆるイデオロギーや政治理念に対する無関心を生んでしまった。

ソ連邦崩壊後、ウズベキスタン政府は脱イデオロギー化を掲げたが、それ自体がイデオロギーになってしまった観がある。かつて、多くの家や政府機関の屋根には、「共産党と国民は一体だ」とか、「レーニンとスターリンの教えは生きている!」といったスローガンが掲げられていた。それが独立後には、「脱イデオロギー化は時代の最重要課題である!」というスローガンに代わったのである。さらにウズベキスタン政府は、イデオロギーのない

社会には空白が生じ、その空白を社会にとって「望ましくない考え方」(宗教原理主義や民族主義など)が埋めることを恐れて、「ウズベキスタン愛国主義」という新しいイデオロギーを掲げた。確かに、これは理念としては重要だが、国民から見ると、かつての共産主義イデオロギーよりもさらにわかりにくいものだった。街には「ウズベキスタンは未来の偉大な国だ」とか、「ウズベキスタンは私たちの国だ」といった新しいスローガンが目立つようになったが、これらを皮肉や笑い話の対象にする人は多い。人々はスローガン過剰の政治に疲れている。結果として、ウズベキスタン政府による政治宣伝は、人々の間で政府や政治に対する懐疑的な態度を生んでいるのである。

以上に加えて、さまざまな経済・社会問題を抱えている一般の人々の多くは最低限の生活レベルを維持することに必死で、それ以外のことを考える精神的・経済的余裕がないのが実情である。

II 国家に対する国民の姿勢

1 低下する政府機関への信頼

一般に、民主的に行われた選挙の結果は、政府や政治家に対する国民の信頼がどの程度であるかを示している。しかし、独立後のウズベキスタンにおいて、選挙はまだそのような役割を十分果たしておらず、選挙で人々の政府に対する考え方、特定の政策への支持・不支持などをはかるのは難しい。そこで、以下では一 三年および二 五年に実施されたアジアバロメーター調査の結果を利用して、ウズベキスタン国民の政治意識を探ってみよう。

それによると、人々の政府に対する信頼度は比較的低く、しかも低下傾向にある。例えば、政府を「信頼する」と答えた人の割合は、一 三年には一五%だったのに対し、二 五年の調査では一割にも満たない(九・%)。ただし、政府を「部分的に信頼する」と答えた人の割合は一 三年も二 五年もほぼ同じである(一 三年四二・七%、二 五

年四三・九%)。また、政府を「あまり信頼しない」(同二六・一%、一九・五%)、もしくは「まったく信頼しない」(同一六・一%、一二・四%)と答えた人は、全回答者(八人)の三分の一以上に達した。地方行政機関に対する信頼度も低下しつつある。地方行政機関を「信頼している」と答えた人の割合は二三年には八・五%だったが、一五年には五・九%に減少している。ただし、地方行政機関を「部分的に信頼する」と回答した人の割合は、二三年(三九・三%)と一五年(三九・四%)でほとんど変わっていない。

国民の政府に対する信頼度が低下している理由はいくつか考えられる。なかでも、多くの国民は、政治参加の機会の不足や、国民の意見を考慮しない政府の一方的な政策決定がよい結果につながっていないことを不満に思っているようだ。例えば、多くの人がその政策を「あまり良くない」「良くない」と評価する分野として、経済(二三年五四・三%、二五年一八・一%)、汚職(同三九・三%、二五・%)、人権保護(同四六・%、二五・八%)、失業(同三七・四%、五五・%)、犯罪(同三六・九%、二二・九%)、公共サービス(同四・八%、一九・六%)、移民問題(注5)(同三一・一%、二六・六%)、環境(同四三・四%、二七・一%)などが挙げられる。政府に対する信頼度の低さは、国民が政府に対してもつイメージにも反映されている。独立後のウズベキスタンでは、多くの国民が政府を自分たちと無

関係な組織と見なしている。それは人々の言葉遣いにも表れる。人々は政府関係者や政府機関を「彼ら」と呼び、自分たちとの距離を強調する。

国民と政府の間のギャップは他の国にも存在するが、ウズベキスタンではそれが特に目立っている。ソ連時代、国民の多くは政府を破綻しない、裏切らない機関だと考えており、政府は実際にさまざまサービスを提供し、国民生活を保障していた。独立後も、ウズベキスタンの人々は今なおさまざま経済・社会問題の解決を政府に期待しているだけに、政府がそれに応えていないことに対する失望も大きい。

国民の間にこのような信頼の低下があるにもかかわらず、政府への支持が一定程度存在するのは、政府の政策の中に、「非常に良い」「まあ良い」と評価されるものがあるからだろ
う。例えば、民族間対立への対策について、「非常に良い」と答えた割合は、一一 三年が
一八・三%、一一 五年が一・一%で、「まあ良い」と答えたのは、一一 三年が五一・
一%、一一 五年が四一・六%だった。また、宗教に基づく対立への対策について、「非常に
良い」と答えた割合は、一一 三年が二一・六%、一一 五年が一三・四%で、「まあ良い」

注(5) ここで言う移民問題はウズベキスタンからの人口流出を指すと思われる。

表7 あなたは、ここに挙げる機関や組織が、社会のためになるという点で、どの程度信頼できますか

(%)

	信 頼		部分的に信頼		あまり信頼しない		まったく信頼しない	
	2003	2005	2003	2005	2003	2005	2003	2005
政 府	15.0	9.0	42.7	43.9	26.1	29.5	16.1	12.4
地方行政機関	8.5	5.9	39.3	39.4	31.8	34.4	20.3	17.6
軍	23.5	16.6	41.9	46.8	20.5	22.8	14.0	9.6
法制度	10.5	7.0	36.2	35.6	31.7	35.0	21.6	14.8
警 察	10.4	6.1	26.7	29.5	31.0	33.5	31.9	28.9
国 会	15.8	8.5	38.2	35.8	25.4	26.4	20.6	16.4
政 党	n.a.	2.4	n.a.	18.1	n.a.	24.5	n.a.	28.3
教育制度	12.3	7.6	43.8	47.1	28.0	30.3	15.8	11.4
医療制度	9.5	5.1	35.0	40.6	31.9	34.0	23.5	18.3
国内の大企業	10.4	4.3	41.6	30.8	30.3	29.1	17.8	13.3
多国籍企業	20.2	8.6	50.2	40.1	20.7	21.3	8.6	7.6
労働組合	7.2	3.1	24.2	19.3	28.4	26.5	40.3	29.3
メディア	8.1	5.5	29.7	25.6	29.3	37.4	32.8	27.3
NGO	5.7	1.9	31.2	19.0	37.8	29.4	25.3	24.3
宗教団体	15.2	8.1	41.4	32.0	19.3	22.9	24.2	16.0
国際連合	32.7	14.1	47.0	37.3	13.2	16.8	7.0	7.3
WTO	20.8	7.6	49.9	28.8	20.5	17.1	8.8	7.4
世界銀行	28.9	11.0	47.3	28.5	15.2	15.9	8.6	8.1
IMF	25.7	9.9	47.0	28.3	16.2	16.0	11.0	7.1

(出所) ウズベキスタンにおけるアジアバロメーター調査(2003年と2005年の比較)

と答えたのは、二一年が四一・三%、二二年が五三・八%だった。このような評価の背景には、ウズベク人の安定志向がある。ウズベク人には保守的な性格の持ち主が多く、急激に行われる改革がもたらす社会の不安定化と、それによって引き起こされるかもしれない宗教対立や民族紛争を恐れている人が多い。政府の政策の失敗に対する批判と、政府が平和を保っていることに対する評価とが並存しているのはそのためである。

そのような政治的安定に対する評価があるにもかかわらず、やはり経済政策などの失敗から、国民の政府に対する見方は年々厳しくなっている。それは表7からも明らかである。

表7にも表れているように、政府機関以上に信頼度が低いのは法制度、警察、国会、政党である。法制度と警察に関して言えば、これらに対する国民の見方はソ連時代と比べてもっとも大きく変わった。ソ連時代においても警察や法制度に対する国民の見方は慎重なものだったが、独立後のウズベキスタンではこれらの機関に対する国民の信頼は大きく低下したと言っても過言ではない。

独立後、政府は治安維持を理由に警察官や秘密警察（国家保安庁、ソ連時代の国家保安委員会 KGB の後継）の職員を大幅に増やした。筆者の知人に言わせれば、

「ウズベキスタンの大都市では市内に生えている木よりも警察官の数の方が多いんだ。彼らの多くは地方出身の高卒であり教育を受けていないから、大都市に来てから与えられる権力にふさわしい知識やデリカシーをもっていない。その一方で警察官の給料は大学教授や高校教師より何倍も多いのに、賄賂を受け取らない警察官はいないと言ってもいいほどだ。」

この知人の弟は、タシケントにある警察アカデミー（大学と同等の教育機関である）に入学したが、入学直後からさまざまな理由で教員にお金を要求されたという。その理由は表向きには問題ないものだが、実情は賄賂と思われるもおかしくないという。知人の弟によると、ほとんどの学生は、卒業後に良いポストに就き、あらゆる手段を使って自分が払ったお金を取り戻すことを夢見ているという。知人は、警察官の養成機関がそのようなありさまであれば、卒業生のレベルの低さも容易に想像がつくと言う。

別の知人は、現在、泥棒や犯罪者よりも警察が一番怖いという。その人は、親戚の結婚式から夜遅く戻ったときのことを話してくれた。

「その夜、結婚式は夜の十時ごろに終わり、地下鉄で最寄り駅に着いたのは十一時ごろだった。私と妻、そして二人の子供が一緒だった。家に向かつて歩いていると、警察官に呼び止められ、身分証明書の提示を求められた。事情を説明し、結婚式からの帰りで身分証明書を持っていないことを説明すると、彼らは私が酒を飲んでいたので信頼できないと言いつ張り、警察に連れて行くと脅した。一時間にわたって事情を説明したが、明らかに、彼らは身分証明書がないことにかこつけて私から賄賂を取ろうとしていた。その場に妻と子供がいたこともあり、あの日は何事もなく家に帰ることができたけれど、一人だったらどうなっていたかわからない。」

このような話を聞きながら、筆者はさらに複数の知り合いのことを思い出した。一人はたまたま殺人事件現場の近くを歩いていて、服の色が殺人犯のものに似ていたという理由だけで警察に連れて行かれ、二日間拘束された。もう一人は、自分の居住地域を担当する警察官とけんかしたところ、その警察官は事件をでっち上げて彼を逮捕した。最終的に、彼は二年の判決を言い渡された。幸い執行猶予付きの判決だったので刑務所に入らずにすんだが、彼を逮捕した警察官からの嫌がらせはその後も続いた。このような事件は年々増

えており、一般国民の警察に対する信頼も低下している。

ウズベキスタンの議員や政党についても同様のことが言える。多くの国民は、議員の会議中の無責任な発言や、居眠りしている姿を見てがっかりしている。もともと、議員に対する信頼度はソ連時代もそれほど高くはなかった。共産党本部がほとんどのことを決め、議会はそれを正当化する手段にすぎなかったからである。独立後のウズベキスタンにおいても、そのような議会の役割は継承されている。共産党の代わりに大統領府が法律の草案を作成し、議会はそれを承認するだけだ。なお、二一五年までウズベキスタンの議会は一院制で、議員数も二五一人だった。それが二一五年に上院と下院に分かれ（厳密に言えば、上下院の初めての選挙は二一四年十二月二一五年一月に行われている）、議員数はわずかながら減った（上院は一議席、下院は二一議席）。多くの国で議員数が減らされていく中、議員の役割がほとんどないウズベキスタンでその数を維持し、新たに上院と下院を作るといふ決定は国民から冷ややかな目で迎えられた。ウズベキスタンの国家机关で働き、国の運営にかかわっている人の間にも似たような評価がある。ある官僚によれば、「二院制はウズベキスタンの法律決定過程が民主的であることを示すため、より民主的なものにするため、に導入された。しかし、実際にはそれが大統領の権力を強めることにな

り、国民の幅広い政治参加という結果にはつながらなかった」のである。

2 国民の政治参加

国民の政治に対する姿勢をはかるもう一つの方法は、人々の政治参加のパターンを追跡することである。ウズベキスタン社会においては、国民の政治参加には課題が多い。例えば、選挙への参加の程度と、人々がそれにどれだけ意義を見い出しているのかに関する質問（アジアバロメーター調査）を取

表8 あなたはここに挙げる選挙にどれくらいの頻度で投票に行きますか

(%)

	国政選挙				
	毎回投票する	だいたい投票する	時々投票する	めったに投票しない	選挙権はあるが投票したことがない
2003	47.4	15.8	13.6	10.3	11.9
2005	45.3	13.8	13.9	12.4	14.1
	地方選挙				
2003	41.4	16.3	15.0	10.3	16.1
2005	42.9	15.1	13.4	11.8	16.5

(出所) ウズベキスタンにおけるアジアバロメーター調査(2003年、2005年)

り上げてみよう(表8)。ウズベキスタン政府は、国民の圧倒的多数が選挙に参加したと発表する。世論調査では、回答者の五割程度(二一三年で四七・四%、二五年で四五・三%)が「毎回」、一割弱(同一五・八%、一三・八%)が「だいたい国政選挙に参加する」と回答した。この両者を合わせると全体の七割近く(二一三年で六三・二%、二五年で五九・一%)に達するものの、これは政府発表よりもかなり低い数字である。

投票率が比較的高いにもかかわらず、七割以上の人が、「自分のような一般人が政治に影響を及ぼすことができるとは思わない」と答えた。そのように考える理由として、人々の多く(七二・二%)は、「政治家は選挙が終われば有権者のことを忘れるから」と説明している。そのため、「自分の一票は選挙において重要ではない」という考え方に、「強く賛成」(一六%)または「部分的に賛成」(三三・三%)する人は全体の五割近くになっている。

ウズベキスタン国民が政治に後ろ向きな姿勢を見せるもう一つの要因は、政治的権利に対する不満である。大多数(七四・一%)の人は、自分の選挙権に「非常に満足」(二二・六%)または「部分的に満足」(五一・五%)している。しかし同時に、国民の多くはその権利を行使できる環境を求めている。具体的には、回答者の過半数は、デモなどを行う権利の制限について「部分的に不満」(三二・五%)もしくは「非常に不満」(三一・四%)と答えた。同じ

く、回答者の過半数が、政府機関に関する情報へのアクセスについて、「部分的に不満」（三・八％）もしくは「非常に不満」（二三・八％）である。また、政府を批判する権利（六八・一％）や、言論の自由（六三・二％）についても、「部分的に不満」「非常に不満」と回答する割合が過半数に上っている。

以上のデータからわかるように、人々は自分の意思表明の方法が限られていることに不満をもっている。しかし同時に、彼らはそのような政権のもとでデモなどへ参加することが結果として裏目に出ることも理解している。そのことから、彼らはデモを行えないことに不満を感じる一方、実際にデモへ参加することには消極的である。このような結果は多少矛盾しているように見える。しかし、この矛盾こそ、ウズベキスタンの人々の自由な発言や政治参加への理想と、厳しくコントロールされた社会における感情を物語っている。

さらに、政府の具体的な政策に対する評価が、より広い意味での政治意識に影響を与えている。例えば、「政府高官は一般国民が何を考えているか関心をもたない」という考え方には、二五・一％が「強く賛成」、四八・八％が「部分的に賛成」と答えた。また、「たまに、政界で何が起きているかわからないことがある」という考え方に、回答者の一五・八％が「強く賛成」、四六・五％が「部分的に賛成」と答えた。このような国民の政治に対

する姿勢は、彼らが政治や政府の政策決定過程が国民の声を反映していないと認識している表れだと言える。

他方、ウズベキスタン国民自身もまた、その大半はソ連時代の「国頼み」の考え方を依然としてもっており、自分たちで率先して何かをやるうという意識は育っていない。例えば、具体的な行動について問うと、回答者の半数以上（五六・五％）が政府あての嘆願書に署名することには同意したものの、合法的なストライキやデモには、それぞれ七五・三％と五六％が「絶対に参加しない」と答えた。人々は政治活動にリスクを感じており、可能な限りそれとは距離をおいて行動しようとしていることがわかる。大半の国民は、変化を起こさせるために行動するよりも、政府が何かしてくれることを期待していると考えられる。

Ⅲ 国民の政府に対する期待

政府への期待は特に二つの分野で明確に表れている。それは、法の支配の徹底と経済問

題の解決である。目下の最重要課題は何かという質問に対して、回答者の四五・%が「秩序維持」を、二番目に重要な課題としては、三五・九%が「物価上昇の抑制」を挙げ、「秩序の維持」(二二・九%)、「言論の自由の確保」(一九・八%)、「人々の声を政府の政策決定に反映させること」(一九・一%)などが続いた(データは二五年)。

これらの結果からもわかるとおり、人々は、秩序維持と経済問題に非常に敏感になっている。特に、拡大しつつある経済格差を縮小することが期待されている。興味深いことに、大多数の人が「たとえ経済が低迷しても、人々の経済状況に差がない方が良い」という考え方に賛成している(強く賛成)が二・四%、「賛成」が五二・五%。このような考え方には、ソ連時代の教育や、社会主義政権下で平等の重要性が強調されてきたことが影響していると思われる。しかしそれ以上にこの調査結果は、独立後の十五年間で生じたさまざまな経済・社会的不平等に対する、人々の否定的態度を反映していると言えよう。ただし、「たくさん働く人がたくさん給料をもらう」という考え方に「強く賛成」(三四・六%)または「賛成」(三七・四%)する人も少なくない。つまり、人々は一方では国の経済政策に平等さを求めるが、他方では市場経済の原則が生活にある程度反映されることも望んでいるのである。

また多くの人は、政府が医療、教育、年金、失業手当という形で国民の生活を保障することを期待している。このような回答も独立後のウズベキスタンの厳しい経済・社会的状況を物語っている。人々はこれらの分野における政府の機能不足に不満を表したとも解釈できよう。今までウズベキスタン政府がインフラや文化的発展のために行った支出は、国民の間で一定の支持を得ているが、その重要性は人々の収入の拡大という課題に次ぐものである。

すでに述べたとおり、ウズベキスタンの政治システムはさまざまな課題に直面している。特に深刻なのは、①トップダウン方式の政策決定の弊害、②政府の機能不足と、その結果起こる③人々の政治不信および政治離れである。

ウズベキスタン政府は、おおむねトップダウン式の政策決定を行っている。大統領府と政府から見れば、このような制度は、政府の意向を地方レベルできちんと反映させ、地方が独自の判断で大統領・政府の指令などに背く事態を防ぐという利点がある。しかし、多くの場合、そのような統治のあり方は国民の政治参加を阻んでしまう。すでに述べたとおり、人々は自分が政治に参加できない、もしくは政治家の決断に影響を及ぼせないと考えるようになってしまい、それが国民の意欲喪失にもつながっている。

ウズベキスタン政府は、現在まで、強い行政権が代表する強い開発志向国家は、高い経済成長と民主的改革を達成することができるかと主張してきた。これは開発独裁モデルにも似ているが、それに対するウズベキスタン国民の信頼は低下している。独立直後の混乱の中では、国内の不安定化や内戦などを恐れ、そのようなモデルを支持した人も多く見られた。しかし、独立後、政府に与えられた人々の信頼の蓄えが減少してしまっていることは、さまざまな調査結果が物語っている。政府による経済改革の失敗に対し、人々がますます忍耐力を失いつつある一方で、人々の幅広い政治参加、民主的選挙、個人の人権強化、政治腐敗の撲滅を支持する傾向が見られる。国内の幅広い民主化に対する支持は、高度経済成長を実現する可能性をもつ、より開かれた経済政策を、人々が迷いながらも望んでいることを示している。発展と民主化に関するこのような世論の変化は、独立してから十六年間の間、経済改革が高収入も雇用機会もあまり生み出さなかったことなど、現在に至る過程がある程度説明すると言えるだろう。

